



2022年12月19日

各 位

会 社 名 株式会社ナカニシ
代表者名 代表取締役社長執行役員 中西 英一
(コード：7716 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員経理部長 鈴木 大介
(TEL：0289-64-3380)

Bernd Jäger Verwaltungsgesellschaft mbH & Co KG の持分取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ドイツ所在の当社連結子会社Nakanishi GmbHが、Bernd Jäger Verwaltungsgesellschaft mbH & Co KG（以下、BJV）の全持分を取得して子会社化（当社の孫会社化）し、BJVの子会社である Alfred Jäger GmbH（以下、アルフレッド・イエガー）を孫会社化（当社の曾孫会社化）することを決議しましたので、お知らせします。

記

1. 持分取得の理由

当社の機工事業でラインアップする小径・高速回転・高精度スピンドルは、超精密加工や超微細加工で真価を発揮し、電機・自動車・航空機・医療機器・精密部品等の幅広い産業に導入されています。特に国内、米国および中国で強固な販売網を構築しています。

一方、アルフレッド・イエガーは、高周波を用いた精密スピンドルに強みを持ち、特に歯科CAD-CAM分野のアプリケーションでは世界首位級のメーカーです。当社にはない製品ラインアップを有し、欧州市場で強固な販路を構築しています。今回のBJVの持分取得を通じてアルフレッド・イエガーを当社グループに迎えることで、製品面および販売面でのシナジー効果を高め、製品ラインアップ充実やクロスセルによる市場シェア拡大によって、事業競争力をさらに高めてまいります。

2. 持分を取得する当該子会社の概要

(1) 名	称	Nakanishi GmbH		
(2) 所	在	地	Breite Straße 28, 40213 Duesseldorf, GERMANY	
(3) 代	表	者	Peter Mesev	
(4) 事	業	内	容	持株会社
(5) 資	本	金	25,000 ユーロ (3,625 千円)	

※ 1ユーロ=145円で換算

3. 孫会社 (BJV) の概要

(1) 名	称	Bernd Jäger Verwaltungsgesellschaft mbH & Co KG		
(2) 所	在	地	Siemensstraße 8, 61239 Ober-Mörlen, GERMANY	
(3) 代	表	者	Bernd Jäger	
(4) 事	業	内	容	不動産の所有及び賃貸業務
(5) 資	本	金	1,000 ユーロ (145 千円)	

(6) 設 立 年 月 日	2011年8月17日	
(7) 決 算 期	12月	
(8) 大株主および持分比率	Bernd Jäger 100%	
(9) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

※ 1ユーロ=145円で換算

4. 曾孫会社（アルフレッド・イエガー）の概要

(1) 名 称	Alfred Jäger GmbH	
(2) 所 在 地	Siemensstraße 8, 61239 Ober-Mörlen, GERMANY	
(3) 代 表 者	Bernd Jäger	
(4) 事 業 内 容	高性能 HF（高周波）スピンドルおよび高出力電気モーターの開発、製造、販売	
(5) 資 本 金	100,000 ユーロ（14,500 千円）	
(6) 設 立 年 月 日	2000年11月29日	
(7) 決 算 期	12月	
(8) 大株主および持分比率	Bernd Jäger Verwaltungs-gesellschaft mbH & Co KG 100%	
(9) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

※ 1ユーロ=145円で換算

5. 持分取得の相手先（個人）の概要

(1) 氏 名	Bernd Jäger
(2) 住 所	Ober-Mörlen, GERMANY
(3) 当社と当該個人の関係	該当事項はありません。

6. 持分取得割合及び取得前後の所有持分割合の状況

(1) 異動前の所有持分割合	0%
(2) 取 得 持 分 割 合	100%
(3) 異動後の所有持分割合	100%

※持分取得価額につきましては、相手方の意向により非公表としております。

7. 日程

(1) 契 約 締 結 日	2022年12月19日
(2) 持 分 取 得 実 行 日	2022年12月31日

8. 今後の見通し

本件が2022年12月期連結業績に与える影響は軽微です。今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以上